

サステナビリティフォーカスレポート 2026

目次

トップメッセージ	3	投融資に伴うポジティブ・インパクト	23
当行のこれまでの歩み	4	具体的な投融資事例	24
本レポートの位置づけ	5	ネガティブ・スクリーニング（投融資方針）	25
事業を通じて解決する重要な社会課題（マテリアリティ）	6	ESGインテグレーション	26
新・中期経営計画におけるマテリアリティ	7	投融資先とのエンゲージメント	27
「人生100年時代の伴走支援」	8	気候変動・生物多様性	28
「良質な金融へのアクセシビリティ確保」	9	リスク管理	29
「地域との共創による価値創出」	10	戦略（ロードマップ）	30
「持続可能な環境・社会に向けた投融資」	11	指標と目標（自社排出量）	31
人的資本経営	12	指標と目標（ファイナンスド・エミッション）	32
企業風土改革・経営基盤の高度化	13	人権尊重	33
マテリアリティの策定プロセス（マテリアリティ・マトリクス）	14	人権尊重に関する取り組みの全体像	34
マテリアリティの策定プロセス（当行が取り組むべき課題）	15	人権課題の特定・評価	35
ガバナンス	16	人権デュー・デリジェンスの実施状況	36
サステナビリティ推進体制	17	ステークホルダーエンゲージメント	37
サステナビリティに関する各種方針	18	リンク集	38
役員報酬への反映	19		
サステナブルファイナンス	20		
サステナブルファイナンスの全体像	21		
サステナブルファイナンス実績・目標	22		

トップメッセージ



サステナビリティ経営を通じて、 社会課題解決と企業価値の向上の両立を図ります

取締役兼代表執行役社長

笠間 貴之

2026年5月に公表した新・中期経営計画（新中計）では、新たな中長期ビジョンを掲げ、事業を通じて社会課題の解決を図ることで企業価値の向上を目指す方針を示しました。これに不可欠となる「サステナビリティ経営」の取り組みについて、機関投資家の方々をはじめとしたステークホルダーの皆さまに、新中計では伝えきれないポイントをお伝えするため、本レポートを発行しました。

サステナビリティを巡る社会課題は目まぐるしく変化しています。国内では、急激に進行する人口減少や少子化、それらに対する地方創生の取り組みがいつそうの猶予も許されない状況となっています。また、気候変動や生物多様性といったグローバルなテーマについては、世界的に危機的な状況が続く中、各国における政策の路線変更等のさまざまな動きが見られます。さらに、金融サービスの安全性や信頼性に対するリスクも高まっています。

こうした環境変化の中、全国に幅広くサービスを提供する銀行であると同時に、本邦最大級の機関投資家でもある当行に求められる役割は大きいと認識しています。この認識に基づき、新中計の検討ではマテリアリティを一体的に議論し、新たに事業戦略と紐づけた4つのマテリアリティを特定しました。加えて、サステナブルファイナンスの2030年度末の投資累計額を10兆円程度とするKPIを設定しました。

私自身も当行に入社後、クレジット投資を中心に市場運用に携わり、多くの企業の分析を行ってきましたが、これらの取り組みは長期的な視点で企業価値の向上に寄与するという認識で進めております。また、サステナビリティ経営は、経営戦略そのものであるとともに、安定性や透明性の高い業務運営を通じて、株主資本コストの抑制につながるものと認識しております。

当行は、今後もサステナビリティ経営を推進・加速し、ステークホルダーの皆さまとともに持続可能な環境・社会の実現に貢献してまいります。

当行のこれまでの歩み

前・中期経営計画においてサステナビリティ経営（旧：ESG経営）を掲げ、環境や自然資本、人権といった幅広いテーマに関して企業価値向上と社会的課題解決の両立に取り組んできました。この度、新中計の開始に合わせ、新たなマテリアリティを選定しました。

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
<ul style="list-style-type: none"> TCFD提言に賛同 ゆうちょ銀行環境方針改定 ESG投資方針（現サステナビリティ投融資方針）制定 人権方針制定 	<ul style="list-style-type: none"> 経営企画部内にESG室（現サステナビリティ推進室）設置 	<ul style="list-style-type: none"> 前中期経営計画でマテリアリティ選定・ESG経営を明確化 サステナビリティ基本方針制定 気候変動対応オペ参加 ESGテーマ型投融資残高目標設定（2兆円） サステナビリティレポート発行 	<ul style="list-style-type: none"> PCAF加盟 CDP署名 GHG排出量ネットゼロ宣言 自社排出量中間目標設定 投融資ポートフォリオGHG排出量開示 ESGテーマ型投融資残高目標改定（4兆円） TCFDレポート発行 	<ul style="list-style-type: none"> 国連グローバル・コンパクト署名 自社排出量中間目標改定 人権方針改定 	<ul style="list-style-type: none"> 人権レポート発行 ESGテーマ型投融資残高目標改定（7兆円） 投融資排出量中間目標設定（ポートフォリオ全体） サステナビリティプログレッシブレポート発行 	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針改定 環境方針改定 自然資本レポート発行 人権レポート発行 	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティ見直し サステナブルファイナンス目標改定（10兆円程度） サステナビリティ投融資方針改定 サステナビリティフォーカスレポート発行 今回発行
前・中期経営計画（2021～2025年度）							新中計 2026-28年度

上表は暦年（1月～12月）で表記しています。

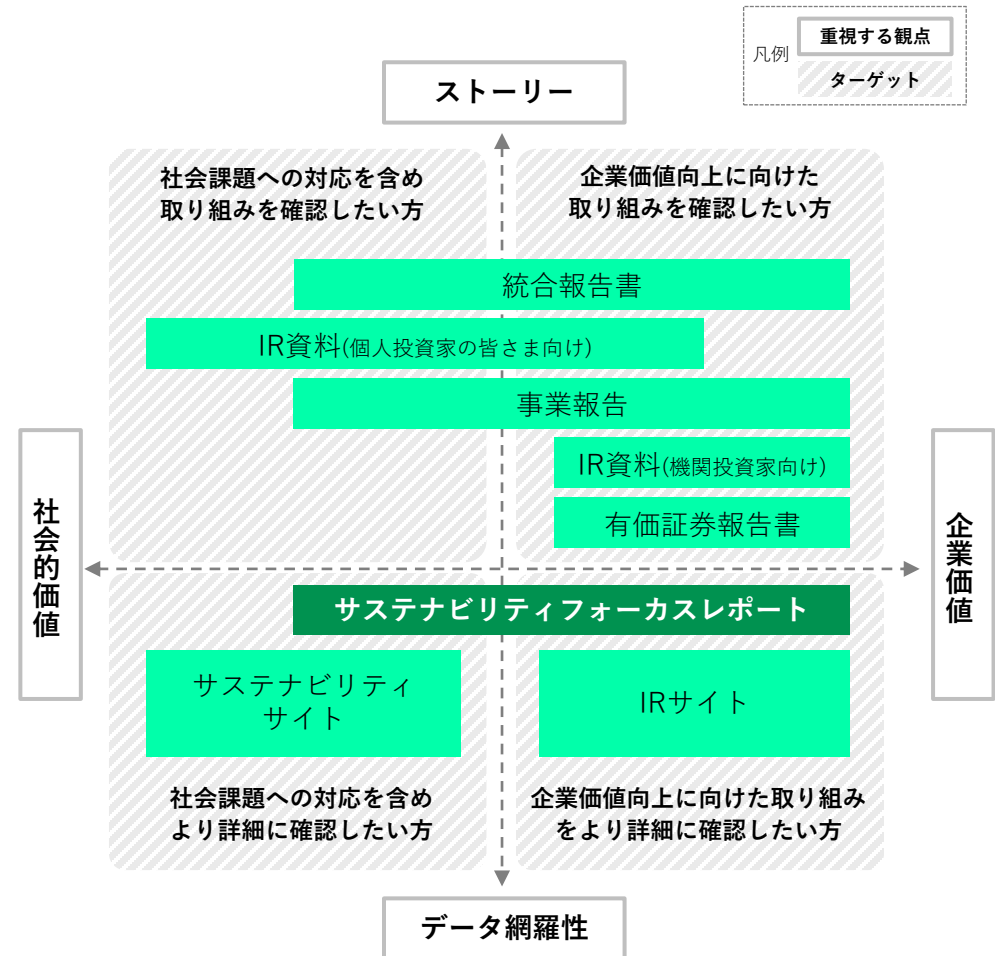
本レポートの位置づけ

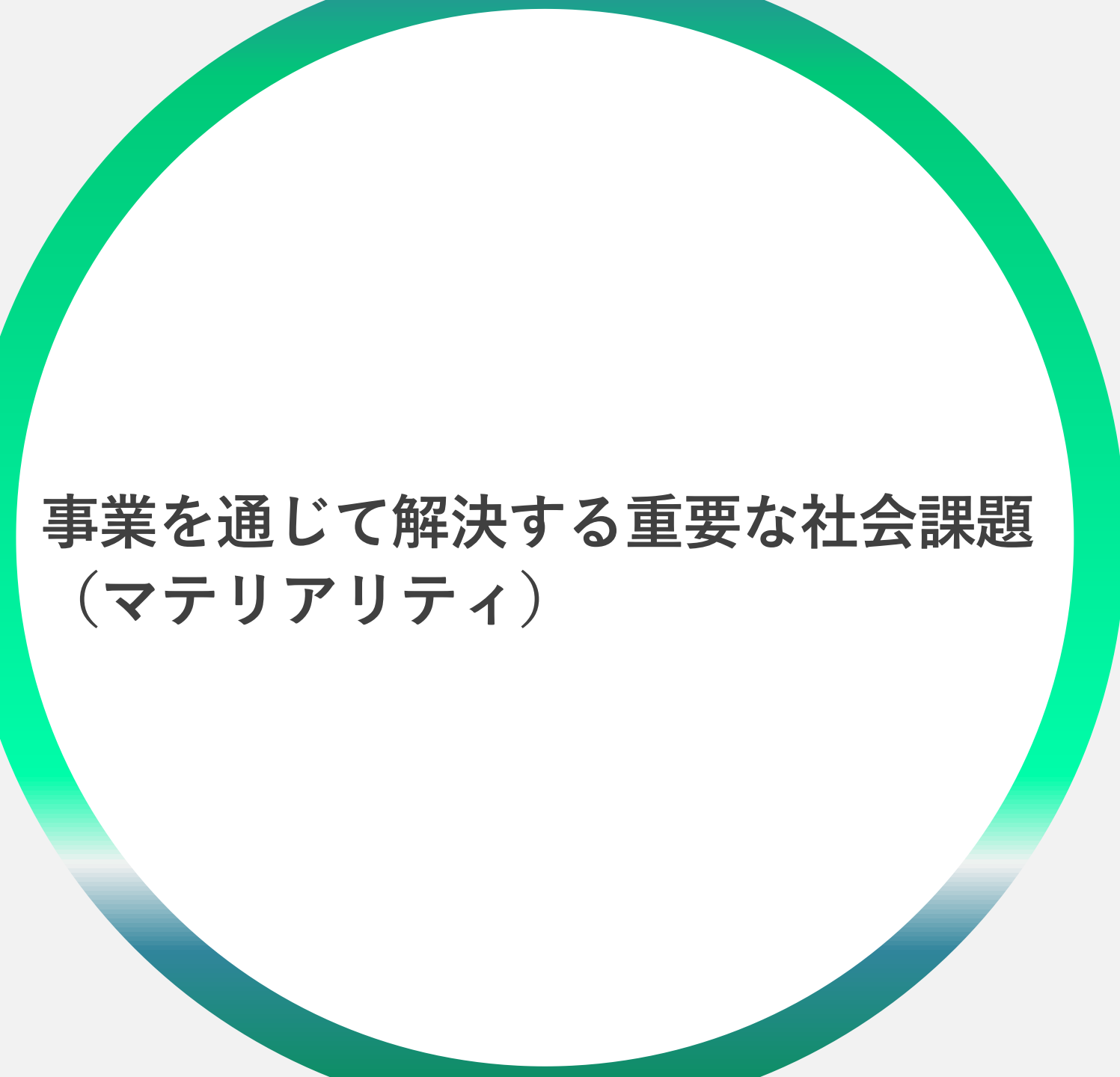
本レポートは、2026年5月15日に公表した新中計における当行のサステナビリティ経営について、より詳細な説明を行うことを目的としています。なお、当行では、開示媒体ごとに想定するターゲットを整理し、ご覧になる方のニーズを意識した開示に努めています。

本レポートと新中期経営計画との関係



サステナビリティ開示における各媒体の位置づけ





事業を通じて解決する重要な社会課題
(マテリアリティ)

新・中期経営計画におけるマテリアリティ

当行が取り組むべき社会課題を踏まえ、事業戦略に連動した4つのマテリアリティを設定しました。

人的資本経営や企業風土改革、経営基盤の高度化については、マテリアリティに取り組む重要基盤として位置づけております。

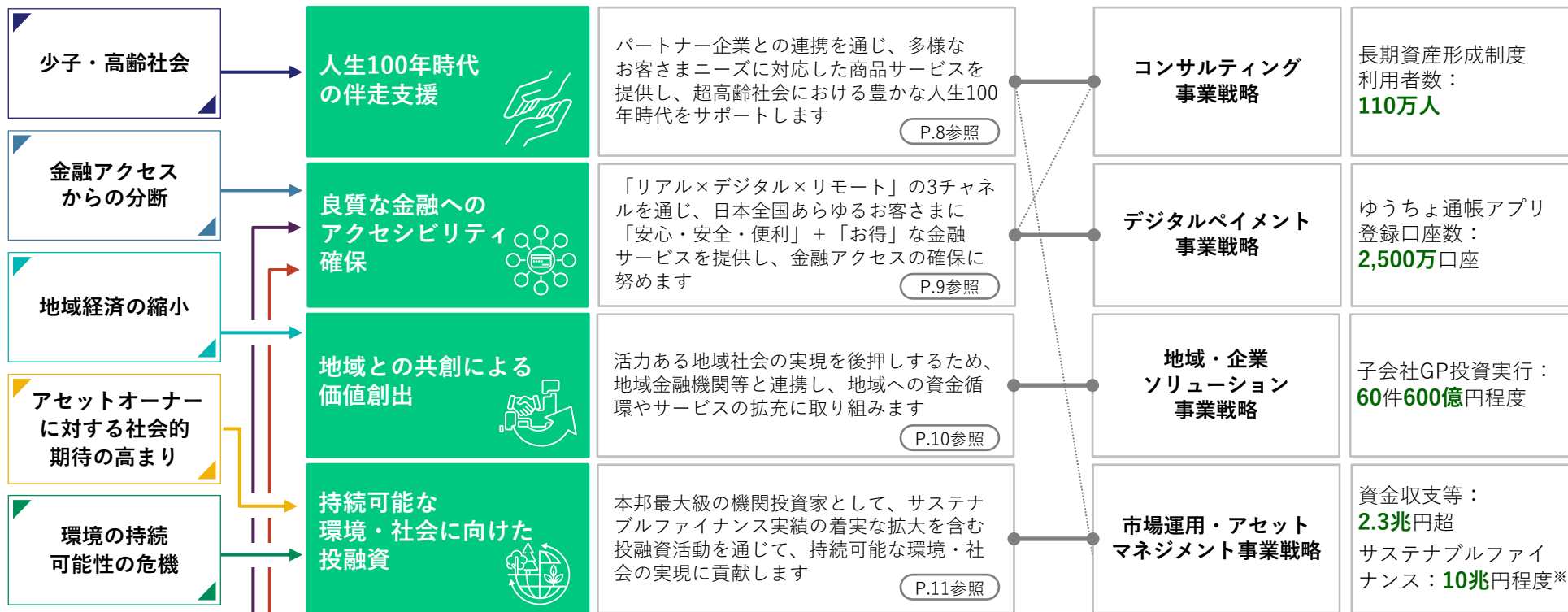
社会課題 (P.14-15参照)

マテリアリティ

基本的な考え方

事業戦略

KPI



※ 31/3月末時点

マテリアリティに取り組む上で不可欠な重要基盤となる取り組み

人的資本経営・企業風土改革

事業戦略と連動した採用・配置・育成や自律的なキャリア形成機会の提供による専門性向上、お客さま本位浸透に向けた風土改革の推進により、社員ひいてはお客さま・社会のWell-being向上に貢献します (P.12参照)

経営基盤の高度化

AI等による抜本的な生産性向上や、金融営業に係るガバナンス強化、サイバーセキュリティ脅威やマネー・ローンダリング等への対策強化等を通じ、安全・持続可能な金融サービスの提供基盤を確保します (P.13参照)



人生100年時代の伴走支援

急激に進行する人口減少によって、社会保障制度の持続性や将来の資金に対する不安がますます高まっています。当行は、パートナー企業との連携を通じ、多様なお客さまニーズに対応した商品サービスを提供し、超高齢社会における豊かな人生100年時代をサポートします。

背景となる社会課題

- 急激に進行する高齢化・少子化によって、社会保障制度の持続性や個人のライフプランに関する不安・課題が存在
- これらの課題に対応するため、日本全体で適切な資産形成を進める必要



当行が取り組む理由

リスク・機会

- 相続による貯金流出等
- お客さまの信頼獲得による預かり資産の拡大

戦略の方向性

- パートナー企業との連携を通じ、多様なお客さまニーズに対応した商品サービスを提供する



創出したいインパクト

多様な金融ニーズに寄り添うコンサルティングの推進により、お客さまの安定的な資産形成に貢献

具体的な取り組み

資産運用商品

- ◆ 直営店および郵便局の体制を高度化するとともに、リモートセンターの態勢を強化し、お客さまの利便性を向上。
- ◆ AI等を活用し、デジタルチャネルで資産形成を手軽に相談できる環境を提供。
- ◆ お客さまの資産形成の不安やニーズに幅広く・きめ細やかに対応するため、商品ラインアップを拡充。

相続・信託／住宅ローン等

- ◆ 資産の次世代承継をご検討されるお客さまのニーズへの対応を強化するため、保険商品や、遺言信託・遺産整理業務（媒介業務）をラインナップに追加予定。
- ◆ お客さまの住宅取得ニーズに応えるため、住宅ローン（フラット35、媒介商品）の取扱いを継続し、商品のラインアップ拡充もあわせて検討。

その他（アセマネ、証券）

- ◆ 市場運用で培った知見を活かしたアセットマネジメント業務への挑戦。
- ◆ 当行の取り扱い商品（投資信託、個人向け国債等）以外の商品に関するお客さまニーズへの対応に向けて、証券会社等との提携も検討。



良質な金融へのアクセシビリティ確保

金融サービスに関する地域格差・デジタル格差や、安全性や信頼性に対する不安に対し、「リアル×デジタル×リモート」の3チャンネルを通じて日本全国のお客さまに「安心・安全・便利」+「お得」な金融サービスを提供することで、金融アクセスの確保に努めます。

背景となる社会課題

- 地方の人口減少により、在住する地域やデジタルリテラシー等によっては金融アクセスから分断される可能性
- 犯罪やサイバー攻撃等による金融サービスへの安全性・信頼性に対する不安



当行が取り組む理由

リスク・機会	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融サービスの安全性・信頼性低下によるお客さま離反 ■ 幅広いお客さまへのサービス提供によるお客さま基盤の強化
戦略の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「リアル×デジタル×リモート」の3チャンネルを通じ、日本全国あらゆるお客さまに「安心・安全・便利」+「お得」な金融サービスを提供



創出したいインパクト

日本全国あらゆるお客さまに対する、安全な金融サービスへのアクセスを確保

具体的な取り組み

ゆうちょ通帳アプリ

- ◆ お客さまのさらなる利便性の向上のため、「ゆうちょ通帳アプリ」の機能拡充を推進（送金時の認証機能、多言語対応、視認性向上等を検討）。
- ◆ ポイント経済圏等を通じた「お得さ」と通帳アプリを起点に、お客さまによる当行口座の日常使いを促進。
- ◆ また、さまざまなパートナー企業との提携により、「安心・安全・便利」で「お得」なサービスを提供。

トークン化預金

- ◆ ブロックチェーン技術を活用し、決済における即時性と透明性を備えるトークン化預金「ゆうちょDCJPY」の導入を検討。さまざまな事業者との連携によるサービスの提供を検討。

キャッシュレス決済

- ◆ 世代やニーズに応じ、「ゆうちょデビット」「JP BANKカード」に加え、新たに「dカード GOLD U ゆうちょ銀行デザイン」発行。dポイントと連携したお得なサービスを提供。

ATM

- ◆ キャッシュレス化進展の中でも引き続き継続する現金ニーズに対応するため、ATM提携の推進等によりお客さまの利便性を向上。

エンベデッドファイナンス（組込型金融）

- ◆ 事業者様の即時の資金振替ニーズに対応するため、即時振替サービスおよびAPI連携スキームを活用し、非金融事業者をはじめとする各事業者様へ当行の金融機能を提供。



地域との共創による価値創出

地域の経済活性化や豊かな生活基盤の創出を通じ、我が国全体の活力を取り戻す取り組みが求められています。当行は、活力ある地域社会の実現を後押しするため、地域金融機関等と連携し、地域への資金循環やサービスの拡充に取り組みます。

背景となる社会課題

- 東京圏への一極集中や地方の労働力不足等により、地方経済縮小の懸念が深刻化
- 持続可能な地域社会の実現に向けて、地域経済の活性化が必要

当行が取り組む理由

リスク・機会

- 地域経済縮小による貯金減少等
- 地域におけるお客さま基盤や投資機会の確保

戦略の方向性

- 地域金融機関等と連携し、地域への資金循環や法人向けサービスの拡充等を推進

創出したいインパクト

地域企業へのエクイティ性資金の供給や、各種ソリューション提供を通じ、多面的に地域経済の活性化を促進

具体的な取り組み

地域プライベートエクイティ投資の深化

- ◆ 地域と当行グループ双方のサステナブルな発展に向け、地域PE投資の基盤を構築。着実に投資実績を積み上げ、信頼性・プレゼンスを向上。
- ◆ 中核となるゆうちょキャピタルパートナーズ(株)の態勢強化を図りつつ、さまざまな事業パートナーとの連携を強化。

金融法人RM

- ◆ 当行ATMプラットフォームを活用したATM連携やシンジケートローンへの参加等の取り組みを強化。
- ◆ 地域金融機関等を中心に地域との連携を強化し、地域課題の解決に向けた更なる取り組みを推進。

事業法人へのソリューション提供

- ◆ 顧客基盤を強化し、エンベデッドファイナンスを含む事業法人への決済ソリューション提供や職域営業等により、役務収益を拡大。



持続可能な環境・社会に向けた投融資

環境・社会の持続可能性にとって危機となり得る課題の多くは、経済活動と密接に関係しています。当行は、本邦最大級の機関投資家として、サステナブルファイナンス実績の着実な拡大を含む投融資活動を通じて、持続可能な環境・社会の実現に貢献します

背景となる社会課題

- 気候変動、生物多様性、人権等、社会の持続可能性に関するさまざまな重要課題が存在
- 課題の多くは、経済活動と密接に関係しており、アセットオーナーに求められる役割の重要性が増加

当行が取り組む理由

リスク・機会

- 気候変動等の影響によって、保有する有価証券価値が低下する等のリスク
- グリーンボンド等の投資機会の確保

戦略の方向性

- 投融資活動を通じた環境・社会に対するポジティブな価値創出や、ネガティブスクリーニングの継続

創出したいインパクト

サステナブルファイナンス実績の着実な拡大を含む投融資活動により、持続可能な環境・社会の実現に貢献

具体的な取り組み

P.20-27参照

サステナブルファイナンスの推進

- ◆ 持続可能な環境・社会の実現を図るために、ESG債（グリーンボンド等）、再生可能エネルギーセクター向け与信、環境・地域に貢献するプライベート・エクイティ投資等を推進。
- ◆ 2030年度時点で10兆円程度(2020年度からの新規投融資累計額)とするKPIを新規設定。推進状況に関する適切な管理を実施。

インパクトの測定・管理

- ◆ 当行が投資するグリーンボンド等の発行体から開示されたインパクトの定量的な測定・開示。

ネガティブ・スクリーニング

- ◆ 投融資判断のネガティブ・スクリーニングを継続。
- ◆ 定期的な投融資方針の改定。

投融資先とのエンゲージメント

- ◆ 気候変動対応状況の把握を目的として、継続的なエンゲージメントを実施。
- ◆ 気候変動対応に関連する人権や自然資本への影響についても確認を実施。

ESGインテグレーション

- ◆ 投融資先の信用力を評価する過程で、環境・社会・ガバナンス（ESG）への取り組み状況を確認。

人的資本経営

新中計の4つの事業戦略と連動した人材採用・配置・育成および自律的なキャリア形成に資する機会提供等に加え、多様なバックグラウンドを有する社員一人ひとりのwell-being向上に資するさまざまな取り組みを通じ、人事戦略面から企業価値向上を実現します。社員の力を原動力として企業価値の向上を目指す観点から、社員エンゲージメント計数を新中計のKPIに設定しています。

人的資本経営の全体像

企業価値向上のための人的資本拡大


4つの事業戦略の推進に向けた採用・配置・育成

自律的かつ事業戦略と整合的なキャリア形成の支援

働きやすく、働きがいのある職場形成によるエンゲージメント向上

多種多様なバックグラウンドを有する人材が活躍できる環境整備

具体的な取り組み

取り組みの進捗に関する詳細は、統合報告書  で開示しています

項目	具体的な取り組み	目標
4つの事業戦略の推進に向けた採用・配置・育成	事業戦略と連動した最適な人材ポートフォリオの構築に向け、タレントマネジメントシステムを活用したスキル・経験等の見える化、専門知識・経験の付与、要員の適正配置、専門人材の積極的な採用等に取り組みます。	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; display: inline-block;"> 新中計 KPI </div> 社員エンゲージメント計数 (2028年度) 52.0 <small>株式会社リンクアンドモチベーションが提供する調査結果に基づくスコア。同社の調査を利用する企業の平均値を50(偏差値)とする。</small>
自律的かつ事業戦略と整合的なキャリア形成の支援	社員が自ら手を挙げて新たな職務に挑戦できる「キャリアチャレンジ制度」等をはじめとしたキャリアを考える機会・学習する機会・実現する機会を提供することで、社員の自律的なキャリア形成を後押ししていきます。	
働きやすく、働きがいのある職場形成によるエンゲージメント向上	社員の挑戦意欲の向上に資する人事・給与制度の見直しや、管理者等のマネジメント能力向上等により、社員一人ひとりの働きがい向上に取り組みます。	
多種多様なバックグラウンドを有する人材が活躍できる環境整備	各種対話の機会の拡充を通して、社員一人ひとりの経験、個性や価値観等を尊重し認め合う風土を育むことで、多様な人材の活躍をよりいっそう加速させていきます。	

企業風土改革・経営基盤の高度化

お客さまと社員の「声」を経営に活かすサイクルを強化することで、自律的な取り組みを加速する企業風土の醸成を目指しています。また、金融営業に係るガバナンス強化や、AI等の活用による抜本的な生産性向上、各種リスクへの対策強化等、銀行の根幹を支える取り組みを高度化し、安全・持続可能な金融サービスの提供基盤を確保しています。

企業風土改革（みんなの声委員会 – ECHO –）

当行では、組織横断のメンバーが「お客さま」と「社員」の声を踏まえてボトムアップで提案する仕組みとして、代表執行役社長を委員長とする「みんなの声委員会 -ECHO-」を設置しています。2026年4月には専門部室として「ECHO室」を新設し、体制をいっそう強化しています。

委員会では、新規ビジネスの創出や既存ビジネスの改善に加え、社内コミュニケーションの円滑化や生産性向上に向けた具体的施策について、継続的に議論を行っています。

2025年度には「当行にとっての“お客さま本位”の言語化」プロジェクトを始動し、フロント社員が日々の業務を通じて感じている価値観や課題を整理し、具体的に言語化する取り組みを進めています。

こうした活動の一環として、社員の声を踏まえ、社員休憩室の整備など、エンゲージメント向上に資する職場環境整備に取り組みました。また、生成AI勉強会を開催し、生成AIの便利な使い方や活用シーンのほか、気を付けたいリスクや注意点を学ぶことで、資料作成や情報検索等における生産性向上の支援を行いました。



経営基盤の高度化に向けた取り組み

よりいっそうの信頼性向上に向けて、金融商品に関する郵便局への支援体制やモニタリング態勢の見直しを通じて、金融営業におけるガバナンスの強化に取り組んでいます。

また、将来の労働人口の減少に備え、全社的な業務効率化に向けたAI等の活用を推進しています。当行では、貯金事務センターへのAI、RPA（ソフトウェアロボットによって定型業務等を自動化する技術）、BPMS（業務フロー全体のデジタル管理システム）の導入等、戦略的なIT投資を通じて、抜本的な業務フロー改革を進めてきました。

今後も、社員の生産性向上とお客さま向けサービスの品質向上の観点から、お客さま向けの電話対応の高度化や、ゆうちょ手続きアプリの機能拡充、相続事務負担の軽減等の施策を推進しています。

加えて、サイバーセキュリティ態勢強化やマネー・ローンダリング対策等、金融サービスの安全性・信頼性に対するリスクの高まりをうけ、デジタル技術の活用も含めた管理態勢の高度化を推進しています。

マテリアリティの策定プロセス - マテリアリティ・マトリクス -

マテリアリティの策定にあたっては、22のトピックに対してダブルマテリアリティの考え方に基づく定量的な分析を実施しました。

トピックの絞り込み・評価



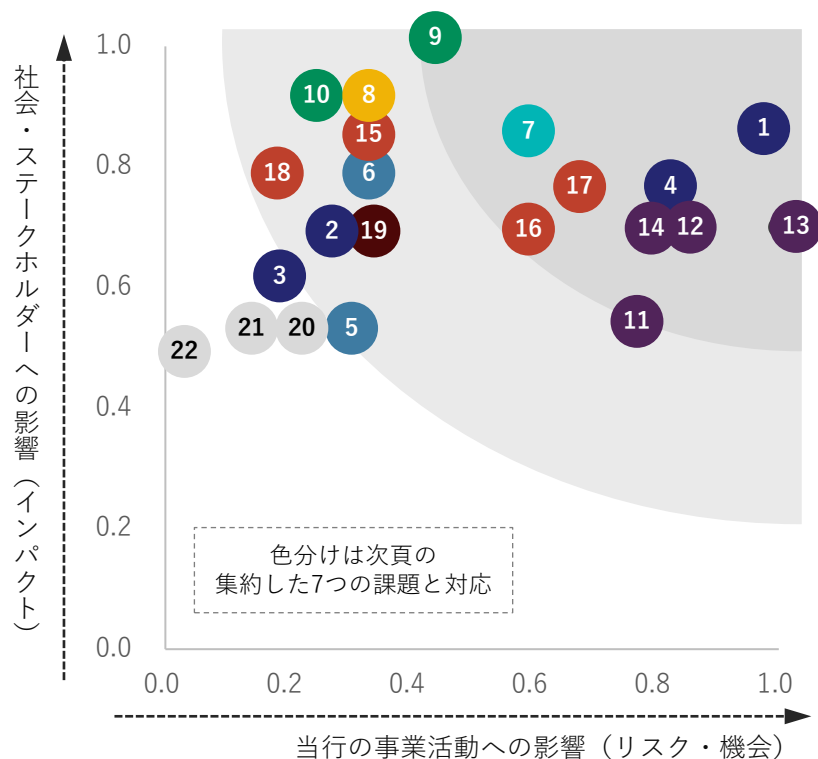
ガイドライン(SASB,GRI等)や政府・民間レポート等から抽出した課題を以下の観点で絞り込み

- ・ 類似項目・重複の削除
- ・ グルーピングによる集約
- ・ 当行と関連の薄い項目削除

各トピックの名称

- | | | |
|-----------------------|------------------------------|--|
| 1 高齢化への対応 | 9 気候変動への対応 | 16 労働人口減少/DX・生産性向上 |
| 2 少子化対応・子育て支援 | 10 生物多様性・自然資本 | 17 人的資本経営の推進 |
| 3 金融教育・創造的教育 | 11 コンプライアンス・ビジネス倫理 | 18 DEIの促進 |
| 4 お客さま本位の業務運営 | 12 サイバー攻撃・不正送金等のセキュリティ脅威への対応 | 19 コーポレートガバナンス |
| 5 相対的貧困、格差の拡大 | 13 マネー・ローンダリング等の防止 | 20 イノベーションの促進 |
| 6 金融包摂 | 14 サービス継続性とシステムリスク | 21 サプライチェーン・マネジメント |
| 7 地域経済の発展 | 15 人権の尊重 | 22 コレクティブ・インパクトの促進
(ステークホルダー協働での社会課題解決) |
| 8 ESG投融资/サステナブルファイナンス | | |

マテリアリティ候補となる22のトピックに対する評価結果



評価基準

下記の評価基準により評価を実施し、社内関係部長等とのディスカッションや、有識者ダイアログ、お客さま・社員・取引先アンケートで収集した情報等を基にスコアを調整。

観点	評価基準
社会・ステークホルダーへの影響 (インパクト)	欧州財務報告諮問グループ (European Financial Reporting Advisory Group) のガイドラインに基づき、ポジティブ・ネガティブのインパクトそれぞれを規模や発生可能性等を基に評価した上で、合算・正規化。 $\left[\text{規模} + \text{範囲} + \frac{\text{修復の困難度合}}{\text{ネガティブ・インパクトのみ}} \right] \times \text{発生可能性}$
当行の事業活動への影響 (リスク・機会)	リスクアペタイト・フレームワークと同じ基準を採用。リスクおよび機会のそれぞれを影響度と蓋然性を基に評価した上で、合算・正規化。 $\text{影響度} \times \text{蓋然性}$ <p> 軽微:1点、小:2点、中:4点、大:8点、甚大:16点 </p> <p> 低:1点、中:2点、やや高:3点、高:4点、顕在:5点 </p>

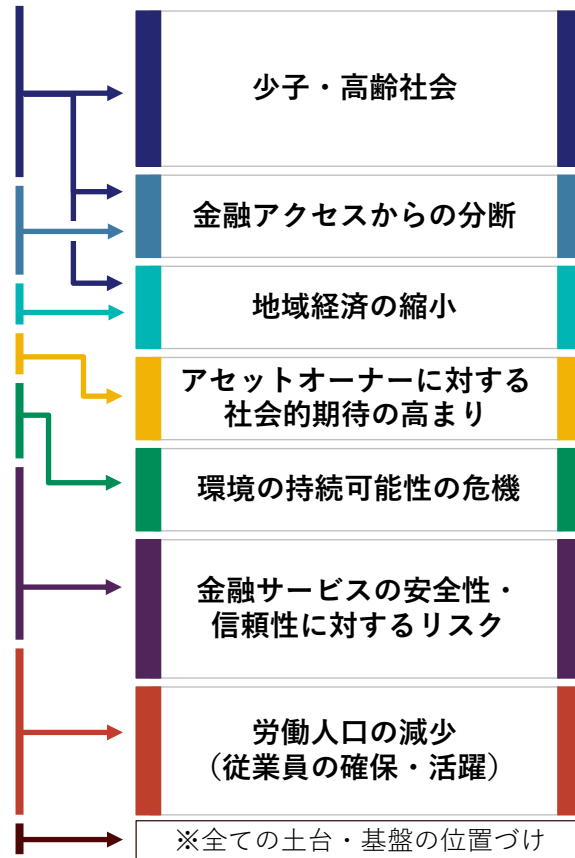
マテリアリティの策定プロセス – 当行が取り組むべき課題 –

ガイドライン等から抽出した22のトピックと当行の既存の取り組みの双方の観点から、当行が取り組むべき社会課題を7つに集約しました。当該7つの社会課題に対して社内で議論を重ね、マテリアリティを策定しました。

22のトピック (★…スコア高)

- 1 ★ 高齢化への対応
- 2 少子化対応・子育て支援
- 3 金融教育・創造的教育
- 4 ★ お客さま本位の業務運営
- 5 相対的貧困、格差の拡大
- 6 金融包摂
- 7 ★ 地域経済の発展
- 8 ESG投融資/サステナファイナンス
- 9 ★ 気候変動への対応
- 10 生物多様性・自然資本
- 11 ★ コンプライアンス・ビジネス倫理
- 12 ★ サイバー攻撃等のセキュリティ脅威
- 13 ★ マネー・ローンダリング等の防止
- 14 ★ サービス継続性とシステムリスク
- 15 人権の尊重
- 16 ★ 労働人口減少/DX・生産性向上
- 17 ★ 人的資本経営の推進
- 18 DEIの促進
- 19 コーポレートガバナンス
- 20 イノベーションの促進
- 21 サプライチェーン・マネジメント
- 22 コレクティブ・インパクトの促進

当行が取り組む社会課題



当行の既存の取り組み

- 資産運用サービス (投資信託、NISA等)
- 給与受取、年金自動受取り
- 住宅ローン、口座貸越サービス
- 金融教育
- 郵便局/ATMネットワーク
- 貯金サービス
- 送金サービス
- キャッシュレスサービス
- ゆうちょダイレクト、ゆうちょ通帳アプリ
- 国際送金
- 障がいのあるお客さまへの対応
- 事務共同化
- 地域PE投資
- 地域金融機関との連携
- 地公体向け貸付、シンジケートローン等
- 市場運用 (債券、株式、PE投資、不動産等)
- ファイナンスド・エミッション削減
- 自社排出量削減
- ALM・リスク管理の高度化
- マネー・ローンダリング/テロ資金供与/拡散金融対策
- 金融犯罪防止、反社会的勢力対応
- サイバーセキュリティ管理態勢
- コンプライアンス管理態勢
- ダイバーシティ推進
- 業務改革・事務効率化、デジタル化
- 人事関連施策 (従業員満足度向上、採用等)

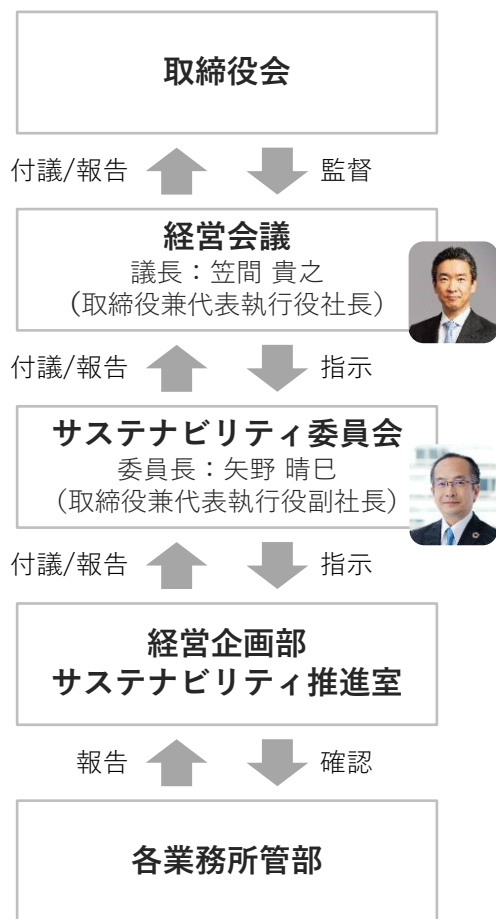


ガバナンス

サステナビリティ推進体制

当行は、経営戦略とサステナビリティ推進を一体的に捉え、経営企画部内に全社を統括するサステナビリティ推進室を設置しています。サステナビリティに関する取り組みは、全部門の役員が参加する「サステナビリティ委員会」において議論を行い、その内容を経営会議で協議・報告するとともに、取締役会にも報告し、適切な監督を行っています。

ガバナンス体制



会議における主な議論内容 25年度内容

	協議/決議	報告
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画案の協議、年度経営計画の策定（マテリアリティ・サステナビリティ関連KPI設定） リスクアペタイトメント策定（気候変動/自然資本/人権等サステナビリティに関するリスクをトップリスクに選定） 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ経営の推進状況（四半期ごとに年度経営計画の推進状況にあわせて報告） リスクアペタイト・ステートメントの状況（四半期ごとにトップリスクの再評価を実施）
法定委員会	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティの評価項目を含む役員報酬体系の決定（報酬委員会） 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ経営の推進状況（監査委員会、年1回程度）
経営会議	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ投融资方針、サステナビリティ基本方針改定案の協議 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ委員会における協議・報告事項（年2回）
サステナビリティ委員会 全ての部門の役員が参加	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ取組状況および2026年度計画 次期中計におけるマテリアリティの検討状況 サステナブルファイナンス目標の見直しについて 	<ul style="list-style-type: none"> 人権デューデリジェンスの実施状況 サステナビリティ開示基準（SSBJ基準）への対応状況

サステナビリティに関する各種方針

サステナビリティ基本方針において、事業活動の中で取り組む重点課題（マテリアリティ）を定め、社会課題解決と企業価値向上の両立に向けた取り組みを推進しています。

環境や人権などの重要テーマについて全社方針を策定・公表するとともに、投融資や調達などの各業務における方針も整備しています。

方針体系イメージ



各方針の概要

サステナビリティ基本方針 [📄](#)

サステナビリティを「中長期的に持続可能な社会的価値創出と企業価値向上の両立」と定義し、マテリアリティを規定

サステナビリティ推進手続

基本方針に基づき、サステナビリティ推進を図るための組織分担・責任・態勢・会議体への報告等について規定

環境方針 [📄](#)

地球環境への負担を減らすための取り組みとして、気候変動および自然資本・生物多様性に対する考え方を規定

人権方針 [📄](#)

お客さまやサプライヤー、社員、投融資先、地域社会のみならずすべての人々の人権の尊重に関する方針を規定

サステナビリティ投融資方針 [📄](#)

積極的に取り組む投融資や、禁止・慎重な検討を行う投融資、投融資先とのエンゲージメントについて規定 [P.25参照](#)

日本郵政グループ CSR調達ガイドライン [📄](#)

日本郵政グループのCSR調達に関する価値観や目標を共有するため、お取引先さまへご依頼するCSR項目を規定

上記のほか、コーポレートガバナンスや個人情報保護等の方針は「各種方針一覧 [📄](#)」ページで開示しています

役員報酬への反映

サステナビリティに関する取り組みは、業績連動型の役員（執行役）報酬制度に反映されます。

2024年度からは短期業績に連動した金銭報酬制度（年次賞与）を導入し、年次賞与の15%をESG関連のKPI達成状況によって評価しています。本指標は、代表執行役社長を含む全執行役に適用しています。

執行役の報酬体系（2025年度）

区分	業績連動性	支給基準	支給時期	支給方法
基本報酬	非連動	職責に応じた一定水準の固定報酬	毎月	現金
株式報酬	非連動	職責に応じた役位ごとのポイント	退任時	株式70% 現金30%
	連動	中長期業績連動（0～120%） $\begin{matrix} \text{基本ポイント} \\ \times \\ \text{職責に応じた役位ごとのポイント} \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{項目} \\ \text{ウエイト} \\ \text{親会社株主に帰属する当期純利益} & 50\% \\ \text{ROE(株主資本ベース)} & 50\% \end{matrix}$		
賞与 <small>24年度開始</small>	連動	短期業績連動（0～130%） $\begin{matrix} \text{役位別の基準額} \\ \times \\ \text{職責に応じた役位ごとの基準額} \\ \times \\ \text{個人評価に基づく係数} \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{項目} \\ \text{ウエイト} \\ \text{財務目標} \\ \text{親会社株主に帰属する当期純利益} & 40\% \\ \text{OHR/営業経費削減} & \\ \text{目標KPI} \\ \text{リテールビジネス} & 60\% \\ \text{マーケットビジネス} & \\ \text{\Sigmaビジネス} & \\ \text{経営基盤の強化等} & \\ \text{定性評価} \\ \text{企業価値向上に資する取り組み} & \pm 20\% \\ \text{システムトラブル等} & \end{matrix}$	年1回	現金

「経営基盤の強化等」の内訳

年次賞与の15%をESG関連の目標達成状況によって評価

項目	ウエイト
ESGテーマ型投融资残高	3%
主要ESG評価機関の評価	3%
女性管理者数比率	3%
障がい者雇用率	2%
男性育児休業取得率（4週間以上）	2%
従業員エンゲージメント指標	2%



サステナブルファイナンス

サステナブルファイナンスの全体像

当行は、環境および社会に対してポジティブな価値を創出することを意図する「サステナブルファイナンス」を推進しています。投融資の実行にとどまらず、創出された社会的インパクトを測定・集計し、当行が社会に与える影響の可視化に取り組んでいます。

当行におけるサステナブルファイナンスの区分

投資区分	定義	投資対象アセット	投融資実績	今後の取り組み	(参考) 取り組みの深さ※2
サステナブル ファイナンス	持続可能な環境・社会の実現を図るために、当行が積極的に推進する投融資	ESG債（グリーンボンド等）、再生可能エネルギーセクター向け与信、環境・地域に貢献するプライベート・エクイティ投資等 <small>P.22参照</small>	7.3 兆円 (2026年3月末時点)	着実に実績を拡大し、2030年度末時点10兆円程度を目指す	意図・戦略
	インパクトレポート等により投融資先から開示されたインパクトを当行が定量的に測定・開示している投融資	グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド、トランジションボンド <small>P.23参照</small>	1.6 兆円 (2025年3月末時点※1)	測定結果の精緻化・測定作業の効率化を図りつつ、社内プロセスへの反映を検討	測定
	インパクト創出の意思確認、適切なKPIの設定を行い、能動的なモニタリングを行っている投融資	当行の連結子会社であるうちアセットマネジメント(株)が運営する地域・インパクト1号投資事業有限責任組合への出資	35 億円 (2026年3月末時点)	インパクトゴール・重点テーマに沿った案件発掘・検討を継続	マネジメント

※1 「ポジティブ・インパクトを測定する投融資」については、インパクト測定作業に時間を要することから、直近の測定実績となる2025年3月末時点残高を記載。

※2 国内外の指針やガイドラインを基にした、インパクト投資における取り組みの深さのイメージ。

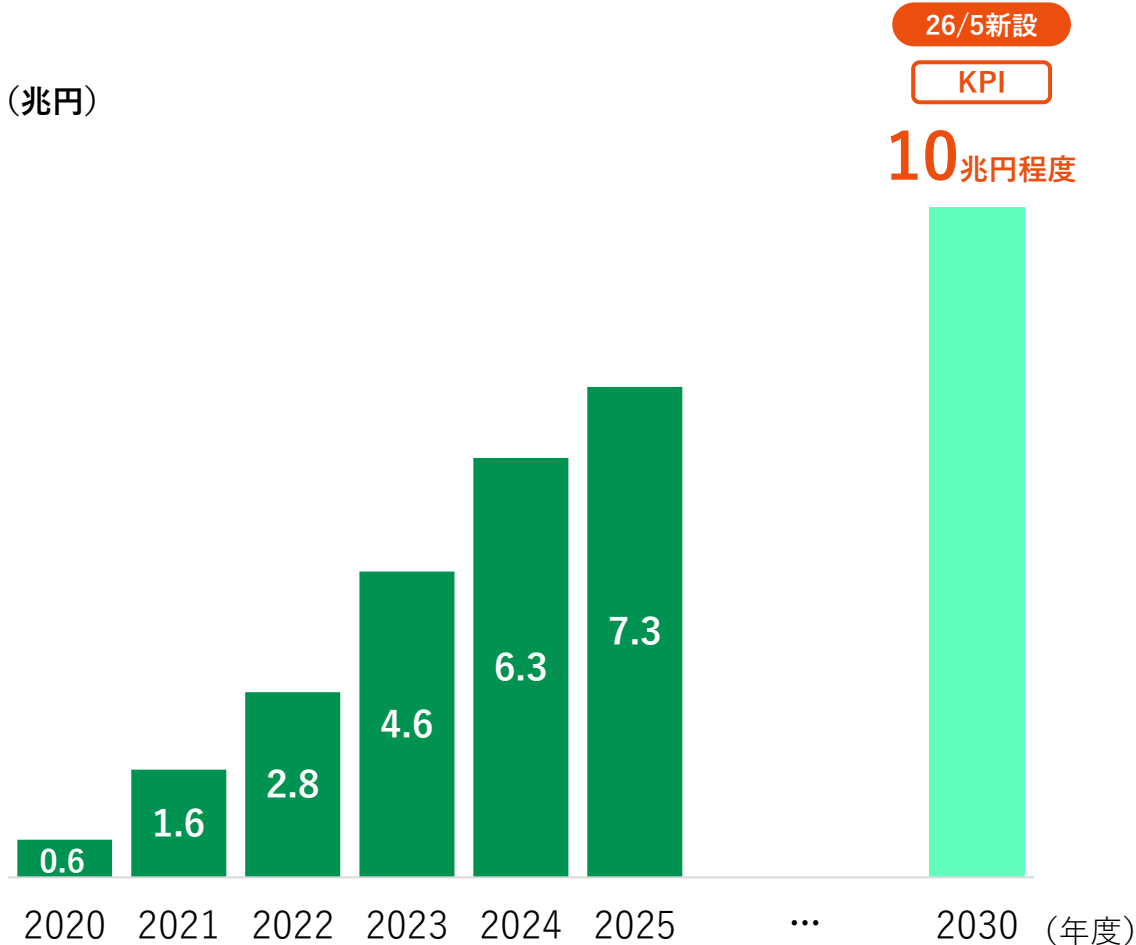
サステナブルファイナンス実績・目標

機関投資家として中長期的なリスク・リターンを踏まえつつ、環境・社会にポジティブなインパクトをもたらすプロジェクトに対して、サステナブルファイナンスとして本邦最大規模の投融資を行っています。

新中計では、2030年度時点で10兆円程度(2020年度からの新規投融資累計額)とするKPIを新たに設定しました。

サステナブルファイナンス実績・目標

(兆円)



計上対象資産

「環境」「社会課題解決」「地域」等に寄与する投融資に関して、以下の要素を参考に対象資産を判定

- ・ 第三者認証の有無
- ・ 資金用途が限定されており、適切なレポートングがなされているか
- ・ 資金用途が限定されていない場合、KPI等がモニタリングされ未達時に何らかの対応がなされるか

社債	<ul style="list-style-type: none"> - グリーンボンド - ソーシャルボンド - サステナビリティボンド - サステナビリティ・リンク・ボンド - トランジションボンド - 再エネセクター向け与信
その他	<ul style="list-style-type: none"> - グリーンローン - ソーシャルローン - サステナビリティローン - サステナビリティ・リンク・ローン - ポジティブ・インパクト・ファイナンス - 環境・地域に貢献するプライベートエクイティ投資

投融資に伴うポジティブ・インパクト

前述の「サステナブルファイナンス」のうち、グリーンボンド、ソーシャルボンド等に関して、当行が資金提供を行ったプロジェクトによるポジティブ・インパクトを、継続的に算出しています。

これらのプロジェクトは、気候変動の緩和や自然資本の保全・回復、医療・教育等へのアクセス改善など、多様な環境・社会的効果を生み出しています。2025年度は、新たにトランジションボンドを対象に含め、そのインパクトを算出しました。

ポジティブ・インパクト

							サステナブルファイナンス残高 (兆円、2025年3月末断面)
分類	インパクト	グリーンボンド	ソーシャルボンド	サステナビリティボンド	トランジションボンド	合計	規模感
環境	気候変動 GHG排出削減貢献量	9,420,000	—	195,000	85,000	9,700,000 t-co2/年	東京都5.0個分の森林が1年間に吸収するGHG排出量に相当。
	エネルギー節減量	265,000	—	45,000	—	310,000 MWh/年	日本の7.8万世帯が1年間に使用するエネルギー使用量に相当。
	再生可能エネルギー発電	109,000	—	5,500	500	115,000 MWh/年	日本の2.9万世帯が1年間に使用するエネルギー使用量に相当。
	自然資本 削減/回避された水使用	400,000	—	—	—	400,000 トン/年	日本の4.9万人が1年間に使用する水使用量に相当。
	生息地の復元/保全/創出	1,000	—	13,000	—	14,000 平方km/年	東京都6.3個分の面積に相当。
健康	医療サービス受益者	—	56,500	500	—	57,000 人/年	—
	健康増進につながった人	—	78,700	300	—	79,000 人/年	—
雇用/教育	人権 雇用創出	—	1,100	8,500	—	9,600 人/年	—
	障がい者向け施設/設備	—	—	1,500	—	1,500 件/年	—
	通学できるようになった人	—	150	—	—	150 人/年	—
その他のインパクト例	高速道路等の長期保全、学校等の耐震強化、奨学金の導入、駅のホームへのホームドア設置、省エネに優れた住宅の普及 等						

(算出方法) ESG債の発行体からレポートされているインパクトに対して、当行の投資残高から寄与度を計算して算出。当行が投資する債券以外の調達額からのインパクトも含めてレポートされている場合、当行投資分に係る寄与度を計算。確認可能な債券については、リファイナンス調達に係るインパクトを除いている。

具体的な投融資事例

サステナブルファイナンスの具体的なテーマとしては、「環境」「社会課題解決」「地域」等にご貢献する投融資を行っています。

また、当行の連結子会社であるゆうちょアセットマネジメント(株)は、地域・インパクト1号ファンドのセオリー・オブ・チェンジとして「地域」「環境」「ウェルビーイング」を掲げています。

サステナビリティボンドへの投資事例

当行は、2025年、Osaka Metroが発行するサステナビリティボンドへの投資を実施しました。

Osaka Metro Groupは、経営戦略として都市型MaaS 構想

「e METRO」を掲げ、安全・安心、快適・便利な鉄道・バスの絶え間ない進化に加え、移動の目的となるさまざまなサービスを交通と組み合わせて一体的に提供することで、新たな価値を創出し、大阪のまちづくりに貢献すべく取り組んでいます。

本債券の調達資金は、CO2排出量の削減に資する32A、400系車両(鉄道事業)及びEVバス(バス事業)の設備資金に係るリファイナンスに充当されます。

32A、400系車両(鉄道事業)



(出典) Osaka Metro Webサイト

EVバス(バス事業)



ゆうちょアセットマネジメント(株)の投資事例

当行の連結子会社であるゆうちょアセットマネジメント(株)は、地域・インパクト1号ファンドにおいて、ロジックモデルを活用した投資検討を行っています。2024年には、空き家増加という社会課題の解決に向けて、解体業界のDXとサプライチェーン最適化を通じて街の循環再生を目指す株式会社クラッソーネに対して、インパクト投資として出資を決定しました。

ロジックモデルの作成例



(株)クラッソーネによる解体事業イメージ



(出典) JPインベストメント(株)(現:ゆうちょアセットマネジメント(株)) 「サステナビリティレポート2025」

ネガティブ・スクリーニング（投融資方針）

気候変動・生物多様性等の環境問題および人権侵害等の社会問題に適切に対応するため、サステナビリティ投融資方針において、投融資判断におけるネガティブ・スクリーニングの対象となる企業および事業を規定しています。

2026年4月に「ESG投融資方針」から名称を変更し、一部内容を改定しました。

投融資の検討フロー

対象企業/事業

気候変動

自然資本

人権

対象資産

投資検討対象

セクター横断的な 禁止方針

特定セクター の禁止方針

特定セクター における 慎重な 検討

投融資実行・保有状況の定期検証

全ての事業

（地域活性化・気候変動・社会課題解決に資する投融資は積極的に推進）

以下の事業を資金調達使途とする投融資を禁止。

- 違法または違法目的の事業 ●
- 公序良俗に反する事業 ●
- ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業 ●●
- ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業 ●●
- 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約に違反する事業 ●●
- 強制労働・児童労働・人身取引を行っている事業 ●

以下の企業/事業を資金調達使途とする投融資を禁止。

- 兵器製造に係る事業、クラスター弾製造企業 ●
- 石炭火力発電炭鉱採掘（一般炭）に係る事業 ●●●
- 鉱業（一般炭を除く）のうち山頂除去方式で行う事業 ●● **26.4追加**

以下の事業を資金調達使途とする投融資は慎重な検討を実施。

- 石油・ガス ●●●
- パーム油農園開発 ●●●
- 森林伐採（大規模農園開発等） ●●●
- 大規模水力発電 ●●
- 鉱業（一般炭を除く）※山頂除去方式を除く ●● **26.4追加**
- 木質バイオマス発電 ●●● **26.4追加**

当行が直接行う投融資のうち資金使途が各事業に該当する

- プロジェクトファイナンス
- 融資

クラスター弾製造企業の場合は以下を含む

- 債券投資
- 株式投資

各部門とサステナビリティ推進室で連携し、保有状況を定期的に検証

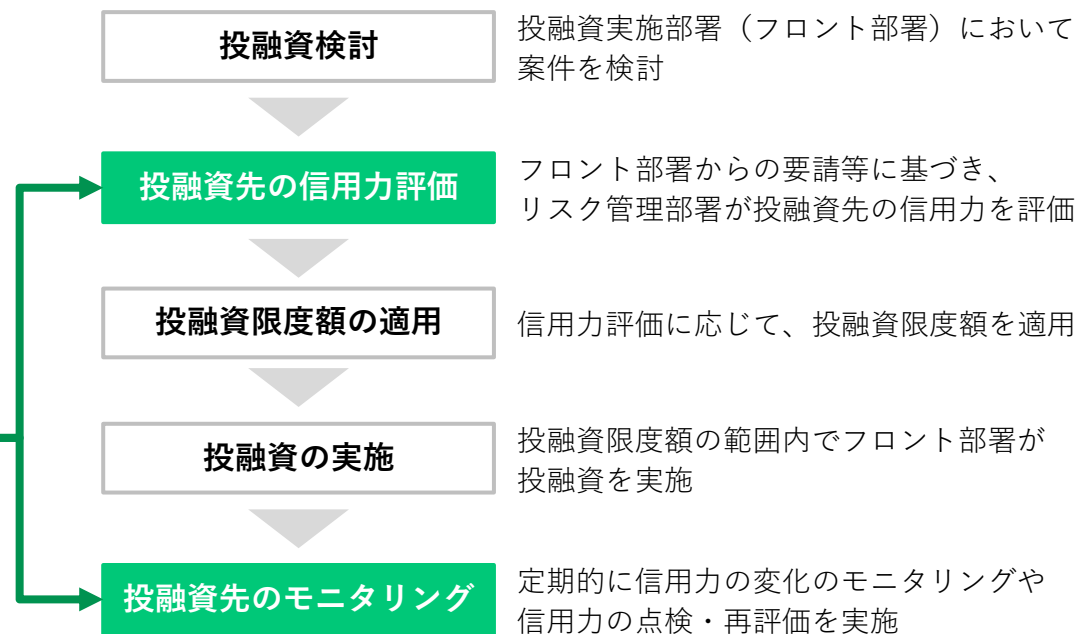
ESGインテグレーション

投融資判断にあたっては、投融資先の信用力を評価する過程で、環境・社会・ガバナンス（ESG）への取り組み状況を確認しています。これらの要素を信用力に影響を与える可能性のある定性的評価の一つとして考慮することで、ESGインテグレーションを実践しています。

投融資先の信用力評価



投融資プロセス






- 投融資先の信用力評価において、環境/社会/ガバナンスへの取り組み状況やリスクを定性的な要素の一つとして考慮しています。
- 具体的には公表情報等に基づき、ESGに関するSWOT分析を実施し、必要に応じてその評価結果を投融資先の信用力評価に反映しています。
- この評価は投融資検討段階で実施するとともに、投融資先のモニタリングの一環として信用力評価を定期的に見直す際にも行っています。

投融資先とのエンゲージメント

主に気候変動対応状況の把握を目的として、投融資先との継続的なエンゲージメントを実施しています。

対話においては、投融資先の排出量削減目標の実現可能性や、環境変化に伴うリスクへの対応方針を確認するとともに、その過程で、気候変動対応に関連する人権や自然資本への影響についても確認を行っています。

当行のエンゲージメント活動

1.課題設定		2.実施先検討	3.実施	4.フォロー
テーマ	目的	投融資先	対話内容	今後の対応
気候変動 	ネットゼロ達成に向けた排出量上位先の投融資先との対話。 気候関連リスク・機会への投融資に係る財務影響の確認。	エネルギー供給・ネットワーク事業者	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入やネットワークの高度化、設備更新によるエネルギー効率の向上など、事業運営と一体となった排出削減の取り組みが進められていることを確認。 政策・規制環境や電力・通信需要の変化が計画に与える影響について説明を受け、外部環境の変動を踏まえつつも、現行の目標および移行方針を維持する考えであることを確認。 	<ul style="list-style-type: none"> 対話で確認した排出量削減目標や主要施策について、引き続き公開情報等を通じて進捗状況をフォロー。 政策・規制環境や需要動向の変化が計画に与える影響についても注視。
		消費者向けサービス・物流関連事業者	<ul style="list-style-type: none"> 車両や設備の電動化、再生可能エネルギーの活用、省エネルギー施策など、複数の施策を組み合わせる排出削減を進めていることを確認。 	<ul style="list-style-type: none"> 排出削減施策の実行状況について、公開情報等を通じてフォロー。
自然資本 	自然資本への依存度が相対的に高い業種の取り組みに係る対話。	自然環境と隣接するインフラ事業者	<ul style="list-style-type: none"> 生態系や景観への影響を最小化するため、通常とは異なる設備配置や施工方法を採用したこと、希少な動植物の生息環境に配慮した植生管理や保全活動を行っていることなどを確認。 	<ul style="list-style-type: none"> 自然資本への配慮について、今後の事業計画や開示情報を通じて対応状況をフォロー。
人権 	意図せず人権侵害に加担しないための管理体制に係る対話。	地域社会と密接に関わるインフラ事業者	<ul style="list-style-type: none"> 災害・事故時の被害防止に向けた安全対策や緊急時対応体制、周辺住民や近隣施設への配慮に加え、作業従事者の労働安全確保および職場環境の改善に向けた取り組みについて確認。 	<ul style="list-style-type: none"> 周辺住民や作業従事者への影響が大きい事業であることを踏まえ、必要に応じて継続的に意見交換。

本表における投融資先、対話内容および今後の対応は、特定の企業を示すものではなく、同一セクターに属する複数の投融資先との対話内容を総合的に整理したものです。

A large, thick green circular graphic is centered on a light gray background. The circle is partially cut off on the left and bottom edges. Inside the circle, the text "気候変動・生物多様性" is written in a bold, black, sans-serif font.

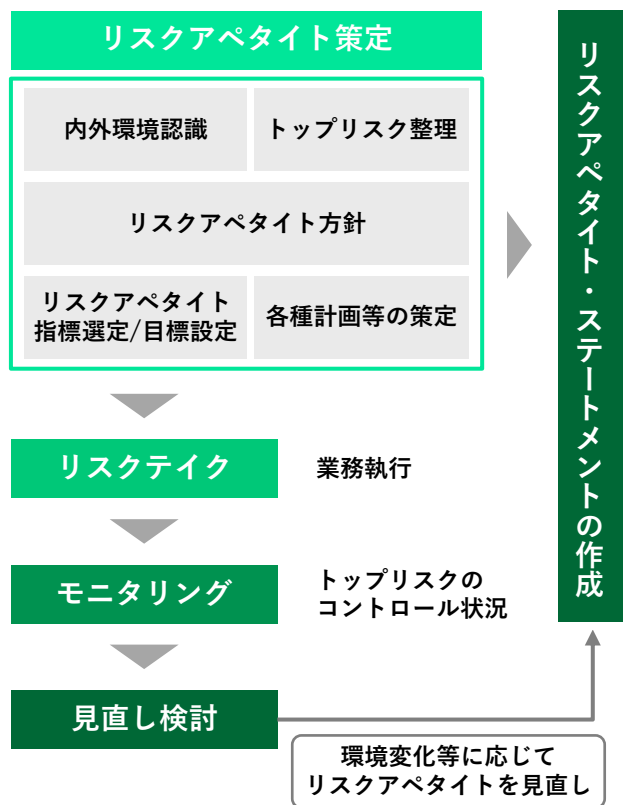
気候変動・生物多様性

リスク管理

当行は、持続可能な環境・社会の実現に責任を持ち、GHG排出量ネットゼロに向けた取り組みやネイチャーポジティブに資する取り組みを進めてきました。

同時に、気候変動や生物多様性に係るリスクは、保有する有価証券価格の下落や資金調達コストの上昇等によって、当行の収益・利益の持続可能性に直接影響を与えるとの考えから、リスクアペタイト・フレームワークにおけるトップリスクの一つに位置付けています。

リスクアペタイト・フレームワーク※1



※1 リスクアペタイト（事業計画達成のために進んで受け入れるべきリスクの種類と総量）を資本配分や収益最大化を含むリスクテイク方針全般に関する銀行内の共通言語として用いる経営管理の枠組み。

気候・自然関連リスク影響

気候変動

自然資本

カテゴリ	物理的リスク 短期～長期※2	移行リスク 中期～長期※2
信用リスク 市場リスク ※3	気候変動や自然の変化に伴う洪水・森林火災等によって、投融資先設備に損害が発生した結果、業績/信用力が悪化し、当行が保有する有価証券価値が低下	気候関連や自然関連の事業環境変化※4によって、投融資先の業績/信用力が悪化し、当行が保有する有価証券価値が低下
流動性リスク	気候変動や自然の変化に伴う洪水・森林火災等によって、修繕資金需要が高まり、資金流出が増加	気候関連や自然関連の事業環境変化※4への対応が遅れることによって、資金調達コストが上昇
オペレーショナルリスク	気候変動や自然の変化に伴う洪水・森林火災等による、設備毀損、事業中断	気候関連や自然関連の事業環境変化※4への対応が遅れることによって、当行の対応コストが増加
レピュテーションリスク	気候変動や自然資本への対応が不十分なことによる、当行の社会的評価低下	

※2 短期：1年以内、中期：1～5年、長期：5年以上

※3 当行の運用資産は、有価証券が太宗であり、信用リスクと市場リスクを一体のものとして記載。

※4 <気候関連の事業変化> GHG排出に関する規制強化、既存製品・サービスの低炭素なものへの置換え、消費者行動の変化、原材料コスト増加等。 <自然関連の事業変化> 自然資本回復を目的とした規制強化、既存製品・サービスの自然への依存/インパクトが低いものへの置換え、消費者行動の変化、原材料コスト増加等。

戦略（ロードマップ）

気候変動に関するリスクおよび機会（ビジネスチャンス）への対応として、GHG排出量の削減やサステナブルファイナンス推進に関する目標を定め、ネットゼロに向けたロードマップを策定しています。

自然資本・生物多様性に関しても、ネイチャーポジティブの実現に向けたファイナンスを推進しています。

ネットゼロに向けたロードマップ

▼ネットゼロ宣言

中間目標

最終目標

年度		2019	2020	2021	2022	2023	2024	...	2030	...	2050
GHG排出量のネットゼロ		気候変動									
		ネットゼロに向けた取り組みの加速									
自社排出量(Scope1+2) [万t-CO ₂]		4.8	4.4	4.3	2.4	1.9	1.8				
		P.31参照									
		自社施設の電力再エネ化									
		電力再エネ化(継続)、ガソリン車の切替(HV車等)									
投融資ポートフォリオ排出量※ (Scope3 カテゴリ15)		エンゲージメントを通じた削減の後押し									
すべての セクター	絶対量 [百万t-CO ₂]			48	47	39					
	投資単位あたり [t-CO ₂ /億円]	120	99	85	81	67			19年度対比 ▲50%		
		P.32参照									
脱炭素/ネイチャーポジティブ を後押しするファイナンス		気候変動 自然資本									
		サステナブルファイナンスを通じた社会課題解決への貢献									
サステナブルファイナンス 投融資額 [兆円]		0.6	1.6	2.8	4.6	6.3			10兆円 程度		
		P.22参照									
		グリーンボンド等への投融資									
石炭火力発電所の建設を用途とする プロジェクトファイナンス残高		P.25参照									
		残高ゼロ継続									

ネットゼロ

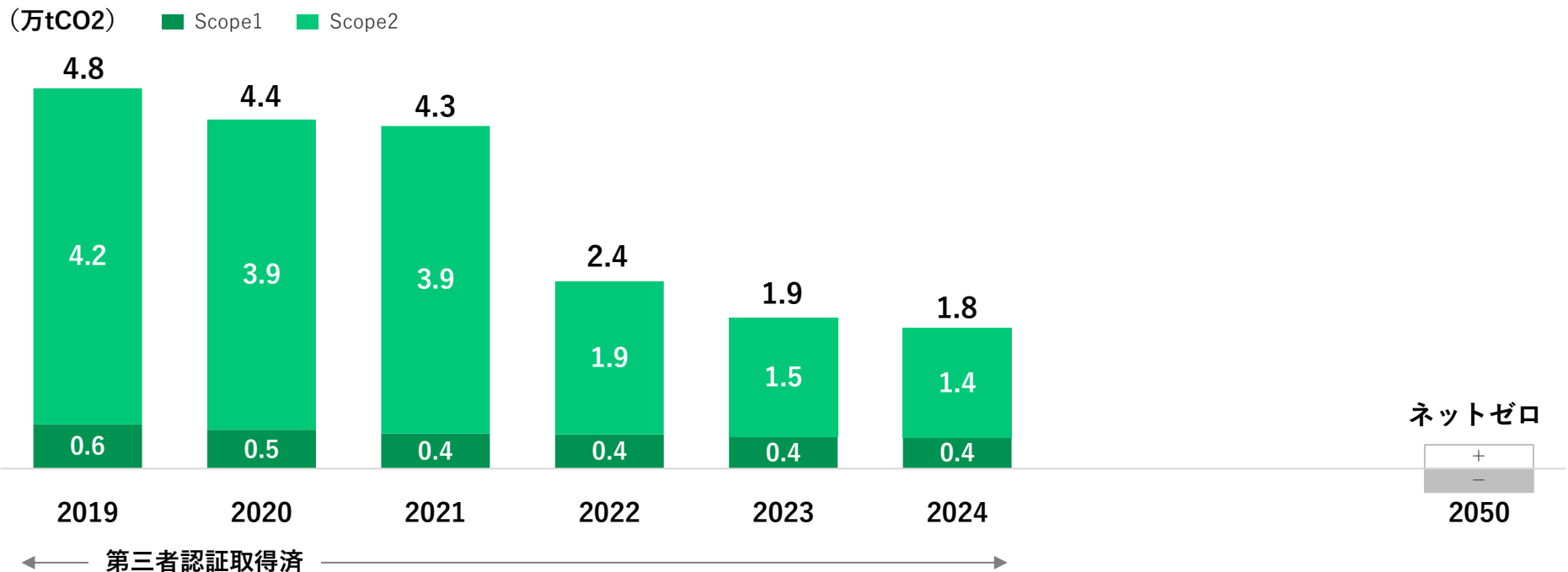
※ 投融資ポートフォリオ排出量は、今後、排出量データ取得ベンダの変更や算出方法の改善等を行った場合、過去に遡って修正する可能性があります。上表の値は帰属係数の企業価値を簿価で計算しています。

指標と目標（自社排出量）

自社の事業活動に伴うGHG排出量については、再生可能エネルギーの導入等を通じて、着実な削減を進めています。

2050年ネットゼロに向けた中間目標については、2027年3月期から適用予定のサステナビリティ開示基準（SSBJ基準）への対応に伴う排出量算定範囲の確定を踏まえ、改めて開示する予定です。

Scope1+2 削減ロードマップ



- ・ 自社単独所有施設に係る再エネ電力への切り替え

- ・ 電力再エネ化(継続)
- ・ ガソリン車の切替(ハイブリッド車等)や車両配備台数の見直し
- ・ 環境価値の調達

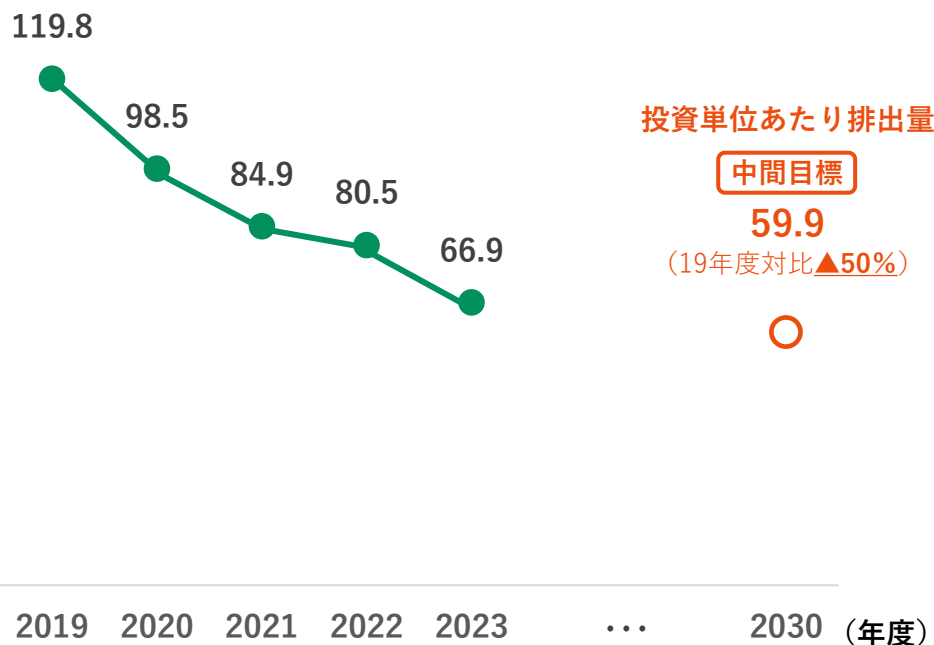
指標と目標（ファイナンスド・エミッション）

2050年の排出量ネットゼロの実現を後押しする観点から、投融資ポートフォリオ全体における排出量について中間目標を設定しています。

中間目標の達成に向けて、引き続き投融資先とのエンゲージメントをはじめとする各種取り組みを推進していきます。

投資単位あたりGHG排出量（実績値および中間目標）

(t-CO2/億円)



中間目標の値に関する詳細

基準設定年	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度（2020年3月末） 	
対象範囲	アセット	<ul style="list-style-type: none"> 社債、株式、貸出
	セクター	<ul style="list-style-type: none"> すべてのセクター（業種）
	バリューチェーン	<ul style="list-style-type: none"> 投融資先のScope1・2
指標	<ul style="list-style-type: none"> 投資単位あたり排出量（t-CO2/億円） 	
算出方法※	$\sum \left[\text{投融資先の排出量} \times \frac{\text{帰属係数}}{\text{投融資先に対する当行の投融資額}} \right]$ <p>当行のポートフォリオ残高 [排出量を取得可能な投融資先]</p>	

※ 算出方法について

- PCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials）メソドロジーに基づき、S&PグローバルTrucost社が提供するGHG排出量・財務関連データ等を使用して算出。
- 投融資先の株価変動に関わらず、投融資先のGHG排出量削減努力および当行の銘柄入替等を主な要因として評価できるように、帰属計数に使用する「企業価値」の値を「時価（時価総額を使用）」から「簿価（純資産を使用）」で表示（右図参照）。

帰属係数	$\frac{\text{投融資先に対する当行の投融資額}}{\text{投融資先の企業価値}}$
	<p>中間目標における企業価値は「簿価」で管理。</p> <ul style="list-style-type: none"> 簿価：有利子負債＋純資産 時価：有利子負債＋時価総額＋優先株＋少数株主持分



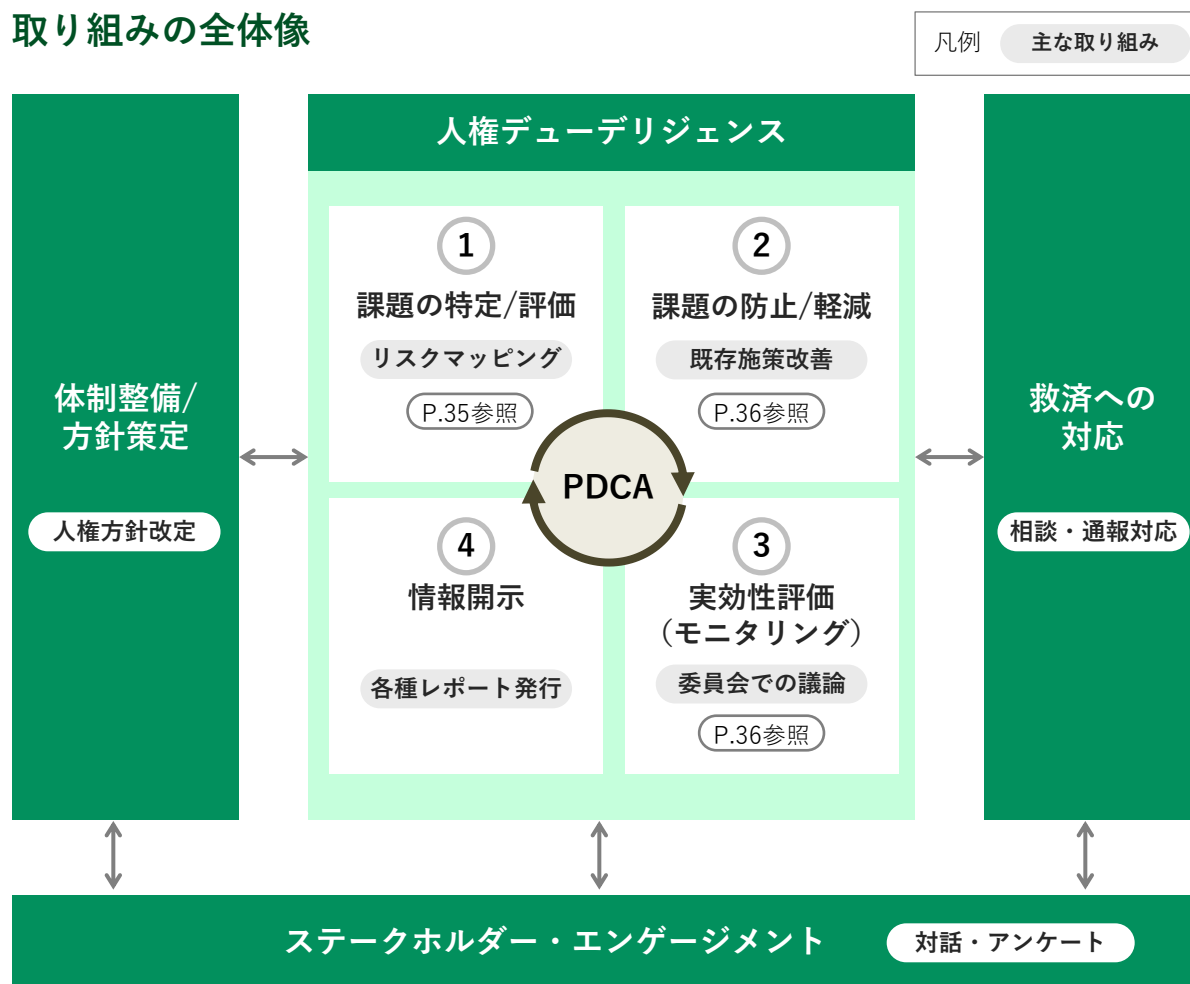
人權尊重

人権尊重に関する取り組みの全体像

当行は、経営理念である「最も身近で信頼される銀行」の実現を目指す上で、人権の尊重が重要な社会的責任であるとの認識に立ち、2019年に「ゆうちょ銀行 人権方針」を定め、各種取り組みを推進・強化しています。

取り組みの推進にあたっては、「お客さま」「サプライヤー」「社員」「投融資先」などすべての人々の人権を尊重しています。

取り組みの全体像



方針策定・情報開示について

ゆうちょ銀行 人権方針

人権尊重に関する社会的要請の高まりや国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等の考え方を踏まえ、2019年4月に人権方針を制定しました。サステナビリティ委員会および経営会議で協議のうえ、2023年4月、2025年4月に改定しています。

人権レポート

2024年度に発行した人権レポートにおいて、ステークホルダーの皆さまから頂いた意見を反映し、内容を拡充させた人権レポートを2025年度も継続して発行しています。



人権課題の特定・評価

国際的なガイドラインや金融機関に求められる役割等を確認し、取り組むべき人権課題を特定の上、深刻度および発生可能性の2軸で評価しています。リスクマッピングの結果は、内外環境の変化等を踏まえて、継続的に見直しを実施していきます。

策定プロセス

STEP1 国際的なガイドライン等の確認

- 「国際人権章典」「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」「ビジネスと人権に関する指導原則」等の国際的なガイドラインや、イニシアティブ（UNEP FI）等の公表資料を基に、当行が取り組むべき人権課題を特定。

STEP2 深刻度・発生可能性の2軸で評価

- 「深刻度」は、人権侵害の規模（人命への影響等）や、影響を受ける個人の範囲（人数等）、救済困難度（原状回復の難しさ等）を基に算出。
- 「発生可能性」は、外部データ※を用いて国別・業種別リスクをスコア化。当該スコアと、当行調達先・投融資先の国別・業種別シェアを組み合わせて算出。

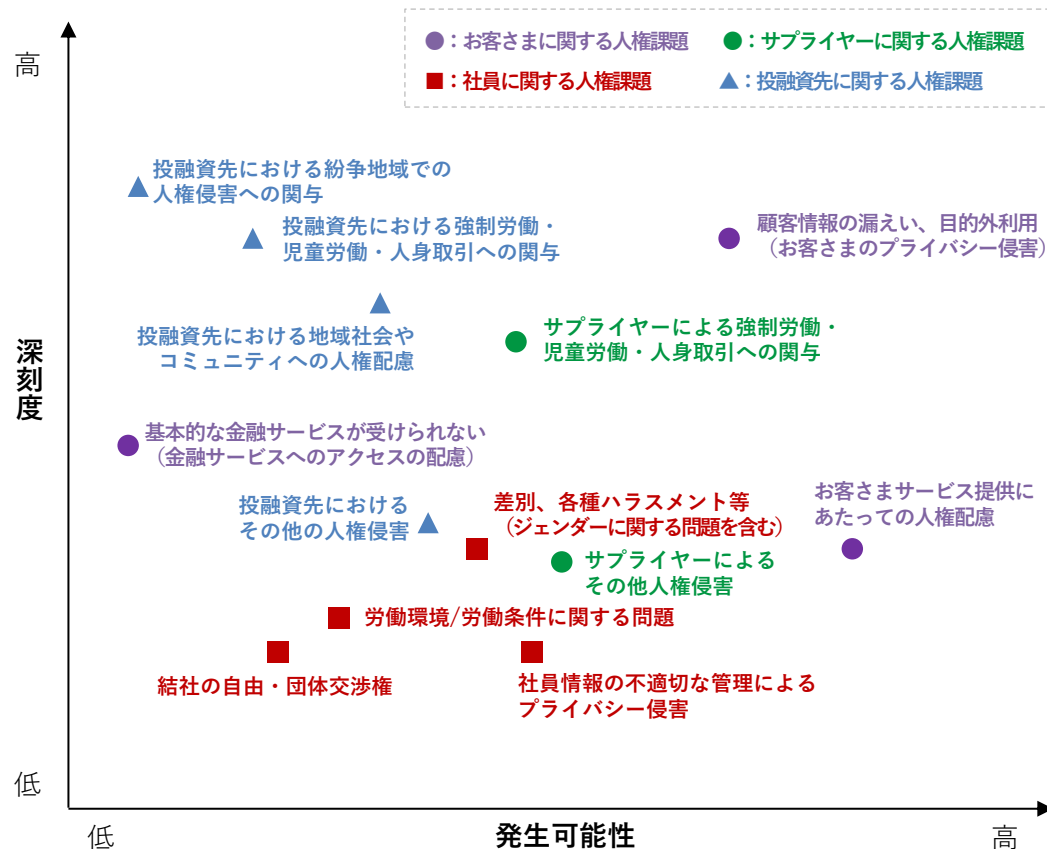
STEP3 リスクマッピングの実施・結果を踏まえた対応

- 当行が取り組むべき人権課題のマッピング結果と、社員へのアンケート結果の整合性を確認。
- 投融資先・サプライヤーに関する人権課題が、深刻度の高い傾向となったこと等も踏まえ、サステナビリティ投融資方針や日本郵政グループCSR調達ガイドラインの改定等を実施。

一定期間毎にSTEP1～3を繰り返し実施

※ 国際機関等が発行している一般的な国別指標のデータ、ビジネスと人権リソースセンター（BHRRC）、FACTIVAのデータを使用。

リスクマッピング



リスクマッピングに含まれない人権課題

- 救済（各種受付窓口等）の対応
- AML/CFT/CPF（マネロン等）・賄賂等の腐敗防止、気候変動対応等

人権デュー・デリジェンスの実施状況

当行が事業を行うにあたって、人権への負の影響を及ぼさないよう、ライツホルダー（人権を守るべき主体）毎に人権に配慮した取り組みを実施しています。また、モニタリング指標を設定することで、実効性の評価を行っています。

主な具体的取り組み

<p>お客さまへの 取り組み</p> 	<p>すべてのお客さまが利用しやすいサービスの提供 すべてのお客さまが当行のサービスをご利用しやすいよう、店舗・ATMのバリアフリーやユニバーサルデザイン、各種サービスの多言語対応に取り組んでいます。</p>
<p>サプライヤー への取り組み</p> 	<p>「日本郵政グループCSR調達ガイドライン」 契約書にCSR条項を設け、強制労働や児童労働などの重大な人権侵害が疑われるまたは確認された場合には速やかな報告を求めるほか、契約解除の規定を定めています。</p>
<p>社員への 取り組み</p> 	<p>「カスタマーハラスメント対応マニュアル」制定 社員がカスタマーハラスメントを理解し適切に対応することを目的に、管理者等の責務を定め、カスタマーハラスメントの具体例や対応手順を明確化しています。</p>
<p>投融資先への 取り組み</p> 	<p>サステナビリティ投融資方針を改定 強制労働等の人権課題に配慮し、新たに「鉱業」および「木質バイオマス発電」に関する規制を追加しました。</p>
<p>すべての ライツホルダー への取り組み</p>	<p>「日本郵政グループ・AIポリシー」の制定 日本郵政グループでは、AI活用の更なる推進と、それを支えるガバナンス態勢の強化を目的にポリシーを策定しました。積極的なAI活用によるお客さま体験価値の向上等を目指しながら、AI特有のリスクの対策に取り組んでまいります。</p>

実効性評価・モニタリング

モニタリング指標について、毎年度確認・サステナビリティ委員会で報告を行っています。また、各種相談窓口に関する社員の認知度・信頼度を確認するためのアンケートを実施する等、モニタリング指標の確認以外の検証も行っています。

ライツホルダー	モニタリング指標	2024年度	2025年度 4～12月※
お客さま	個人情報漏えい件数増減率（2023年度を100とした場合の指数表示）	97	84
サプライヤー	CSR条項の違反判明件数	0	0
社員	内部通報件数 （ハラスメント以外の通報も含む）	196	136
	ハラスメント関連の通報・相談件数	128	104
	ハラスメントの認定件数	11	10
投融資先	ネガティブスクリーニング該当件数	0	0

※ 2025年度の通期実績等については、本レポート発出後、サステナビリティサイト「人権尊重」[🔗](#)のページにて開示予定。

ステークホルダーエンゲージメント

当行が、持続可能な社会・未来の創造に貢献するとともに、企業としての持続的成長を実現するためには、ステークホルダーの皆さまの声に深く耳を傾け、その期待に応え、ご理解とご支持をいただくことが必要と認識しています。

こうした考えのもと、外部評価機関への対応をはじめ、各種開示を通じた積極的な対話を行っています。

外部からの評価

ゆうちょ銀行では、主要な外部評価機関の評価を役員報酬に組み入れるなど、対応を通じて一体的に開示の充実に取り組んでまいりました。これらの取り組みが評価され、2025年度には初めて、CDPによる気候変動調査で最高評価の「Aリスト」企業のほか、S&P Global社による「The Sustainability Yearbook 2026」においても「Yearbook Member」に選定されました。



各評価機関の評価結果

	2023年度	2024年度	2025年度
S&P Global	52	62	66
CDP	A-	A-	A
MSCI	BBB	A	AA
FTSE	3.7	3.7	4.5

当行が選定されているESGインデックス

- FTSE JPX Blossom Japan Index
- FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index
- FTSE4Good Developed Index
- MSCI 日本株ESGセレクト・リーダーズ指数
- MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)
- S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
- Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT) (GenDi J)
- SOMPOサステナビリティ・インデックス

レポートの発行

ゆうちょ銀行の取り組みをまとめた各種レポートを定期的に発行しています。これらのレポートを通じて、ステークホルダーの皆さまに当行の取り組みをご理解いただくとともに、対話を行いながら、今後も取り組みを推進してまいります。



リンク集

項目	発行年月	概要	リンク
新・中期経営計画	2026年5月	2026年5月に新たに公表した2026～2028年度の中期経営計画です。中長期ビジョンを新たに策定し、そのビジョンを達成するためのミッション・事業戦略について記載しています。	参照ページ
統合報告書	2025年7月	2024年4月～2025年3月を対象期間とする統合報告として、財務情報、経営戦略、サステナビリティ情報を記載しています。 ※ 2026年版は2026年7月に発行予定です。	参照ページ
自然資本レポート	2025年4月	自然資本や生物多様性の保全に関する取り組みを、TNFD提言の枠組みに沿って記載しています。	参照ページ
人権レポート	2025年4月	人権尊重の取り組みとして、体制整備、人権課題特定、課題防止・軽減、救済の取り組み等について記載しています。	参照ページ
サステナビリティサイト (トップページ)	-	当行のサステナビリティ活動について、マネジメント、環境、社会、ガバナンスの観点から情報をまとめ公開しています。	参照ページ
気候変動への取り組み	-	気候変動に関する指標と目標や、緩和策・適応策、投融資ポートフォリオ排出量等の詳細を公開しています。	参照ページ
サステナビリティ 投融資方針	-	社会課題への対応とともに、中長期的なリターン確保/リスク低減を図るために当行が直接行うすべての投融資に適用する方針です。	参照ページ
ESGデータ集	-	環境、社会、コンプライアンス・労働慣行、ガバナンス等に係る各種ESGデータ集です。	参照ページ



ゆうちょ銀行企業キャラクター「はりちょ」のご紹介

2025年に新たに制作した企業キャラクター「はりちょ」は、「最も身近で信頼される銀行」を目指す当行の“仲間”をメインコンセプトに据えています。より多くのお客さまに親しみを感じていただくとともに、社員にも末永く愛されるキャラクターとなるよう、社内からのアイデア公募や投票を行う等、インナーコミュニケーションも重視し、社員参加型プロジェクトを通じて、役員・社員が協力して制作されました。

ご注意事項

本レポートは、当行が信頼に足ると判断した情報・データ等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本レポートに記載された今後の予測は、一定の仮定に基づくものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

株式会社ゆうちょ銀行

100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

03-3477-0111（代表）※平日9時～17時

<https://www.jp-bank.japanpost.jp/sustainability/>

2026年5月発行

本誌の内容は、特に記載がない場合、発行時点の情報をもとに作成しております。